

日本・インドネシア共同声明

— 海洋と民主主義に支えられた戦略的パートナーシップの更なる強化に向けて — (2015年3月23日、東京)

ジョコ・ウィドド・インドネシア共和国大統領及び同令夫人は、日本の招待を受け、2015年3月22日から25日までの日程で日本を訪問した。ジョコ大統領及び同令夫人は、3月23日、皇居を訪れ、天皇皇后両陛下と御会見になり、引き続き宮中午餐に出席した。

安倍晋三日本国内閣総理大臣及びジョコ大統領は、3月23日に日・インドネシア首脳会談を行った。両首脳は、相互互惠協力、友好関係と基本的価値の共有を基礎とし、海洋と民主主義に支えられた戦略的パートナーシップの強化にコミットした。

I 総論・海洋分野での協力

- 1 両首脳は、地域と国際社会の平和・安定及び繁栄の維持・増進が両国共有の利益であることを確認した。この目的のため、両首脳は、両国が自由、民主主義、法の支配、ルールに基づく多国間貿易体制といった基本的価値を共有するとの認識に立ち、長年育まれた心の通った友好関係を基盤とする「戦略的パートナーシップ」を強化する決意を表明した。安倍総理は、改めて、インドネシアにおける民主主義の進展と昨年議院選挙・大統領選挙の円滑な実施を歓迎し、国民の支持に支えられたジョコ大統領の選出に祝意を表した。ジョコ大統領もまた、安倍総理の再選に祝意を表し、安倍総理が日本を一層の成功と繁栄に導くと信じると表明した。
- 2 安倍総理は、インドネシアがこれまで、ASEANを始めとする地域の枠組みを通じたものを含め、地域と国際社会の安定と繁栄において果たしてきた積極的な役割を高く評価し、今後の一層の貢献への期待を表明した。ジョコ大統領は、日本が第二次世界大戦後の70年間、一貫して平和国家として歩み、地域や世界の経済発展に寄与してきたことを賞賛し、日本の平和志向及び今後も国際社会に一層貢献していくとの日本の決意を高く評価した。
- 3 両首脳は、共に海を通じて広く世界に開かれた海洋国家の首脳として、自由で開かれ、安定した海洋が、地域と国際社会の平和・安定及び繁栄にとって不可欠であることを確認した。両首脳は、その目的を共に実現すべく、両国の長年の協力の歴史の上に立って、また1982年国連海洋法条約(UNCLOS)を含む国際法に従って、二国間協力の強化の重要な柱として、特に海洋の保安と安全保障、海洋関連産業の振興等の海洋分野での両国の協力を一層強化し加速するために、「日本・インドネシア海洋フォーラム」を可及的速やかに立ち上げることで一致した。
- 4 両首脳は、人材の育成や日本からの巡視艇の供与を始めとして、両国が長年に渡って海

洋協力の実績を積み重ねてきたことを確認した。そうした両国間協力の上に立って、両首脳は、専門家派遣を含む技術協力、資機材の供与、資金的支援等を通じ、海上保安能力向上、水産業振興、海洋生物資源管理、造船産業・海運業振興、港湾等インフラ整備・連結性向上、海上交通安全対策の強化等について協力していくことで一致した。

- 5 両首脳は、海上安全保障の向上は、地域の平和と安定を維持するための重要事項であることを確認した。両首脳は、1982年国連海洋法条約(UNCLOS)を含む国際法上の普遍的に認識された諸原則に従って、公海における航行及び上空飛行の自由、阻害されない適法な通商、並びに平和的手段により海洋をめぐる紛争を解決することの重要性を強調した。

II 政治・安全保障

- 6 両首脳は、この地域の平和と安定が、地域及び国際社会全体の繁栄に不可欠であるとの認識の下、その維持と強化に向けて協力を深めることを確認した。安倍総理は、日本がそのために国際協調主義に基づく「積極的平和主義」による取組を進めていることを説明した。ジョコ大統領は、この取組がこれまでも、そしてこれからも透明性を持った形で説明されることに留意するとともに、国際安全保障、地域秩序、信頼醸成力が強化されることを期待し、日本のイニシアティブを歓迎した。
- 7 両首脳は、これまでの両国外相による戦略対話の成果を歓迎し、開催を継続していくことを確認した。両首脳は、今般の日本国防衛省とインドネシア国防省との間の防衛分野の協力・交流に関する覚書への署名を歓迎した。その上で、両国の外務・防衛担当閣僚間の意思疎通を強化し、安全保障・防衛分野における協力の一層の進展に繋げていくため、両国間の「外務・防衛閣僚協議」の開催の意思について再確認した。
- 8 安倍総理は、昨年12月のエアアジア8501便墜落事故の犠牲者及びご遺族に対し哀悼の意を表明した。ジョコ大統領からは、日本の海上自衛隊艦艇による搜索救助活動への参加に対する感謝の意が表明された。かかる経験も踏まえて、両首脳は、地域における人道支援・災害救援や海上搜索救助についての更なる協力を確認した。

III 経済・経済協力

- 9 両首脳は、両国の協力、貿易と投資の促進、ルールに基づく多国間貿易体制を通じた相互恵的な経済パートナーシップは、両国のみならず地域全体の経済発展に貢献するとの認識の上に立って、両国間の貿易投資協力の拡大への強いコミットメントを表明した。また、安倍総理は、ジョコ大統領が進める地方開発、格差是正、輸出促進、産業高度化、裾野産業育成、農林水産業強化等のアジェンダを支持し、発電所開発、深海港、有料道

路、防災施設、空港、航空管制、通信、鉄道、大量高速輸送、再生可能エネルギー源の活用などのアジェンダを実現するプロジェクトに日本として可能な支援を行っていく意向を表明した。ジョコ大統領は、人間中心の投資を通じた「質の高い成長のための質の高いインフラ開発」の推進に向けた安倍総理のコミットメントを、世界の成長の主要なボトルネックである国際的なインフラ・ギャップを縮小する効果的な手法として歓迎した。

- 10 両首脳は、以下の要素からなる「PROMOSI：日インドネシア投資・輸出促進イニシアティブ」を立ち上げることで一致した。
 - (1) ビジネス・投資環境整備の推進：
 - －投資ワンストップサービスを始めとする投資促進策の推進
 - －民間協力に加え、鉄道、港湾、道路、下水道、空港、航空管制、防災施設、電力、通信などの質の高いインフラ整備
 - －大量高速輸送、電力、港湾等の重要なプロジェクトの推進
 - (2) 産業人材育成の強化
 - －裾野産業、中小企業、農業・食産業等における研修プログラムの実施
 - (3) 官民による経済対話・協力の強化
 - －貿易・投資環境整備、インフラ及び経済・産業協力に係る官民による新たな閣僚級対話の枠組の設立
 - －日本からの政策アドバイザーの派遣等を通じた日本貿易振興機構(JETRO)、インドネシア投資調整庁(BKPM)及びインドネシア商業省などの関係機関間の協力強化
 - (4) 二国間・多国間での経済連携及び地域経済統合の推進
- 11 ジョコ大統領は、インドネシアの経済発展を支援した日本の建設的役割及びインドネシアにとって最大の貿易投資国の一つである日本の立場を評価した。インドネシアの大きな経済的潜在性を考慮し、ジョコ大統領は、日本企業に対して、インドネシアを国際市場への輸出製品製造の生産拠点として利用するように奨励した。両首脳は、自動車製造業、電子機械、鉄鋼、金属、ゴム、繊維業を含む幅広い分野における日本のインドネシアへのビジネス投資を心から評価し、日本の民間部門に農業、海洋、物流、インフラ分野での更なる投資機会の探求を奨励する意図を共有した。
- 12 両首脳は、両国間の貿易投資関係拡大のため、ジョコ大統領の訪日の機会に、インドネシア・ビジネスフォーラム及び投資相談会が開催されることを歓迎した。また、両首脳は、インドネシア進出に関心を有する日本企業の発掘強化、地場産業の振興、政策アドバイザーの派遣を目的として、JETROとインドネシア商業省、JETROとBKPMとの間で覚書(MOU)が署名されたことを歓迎した。両首脳は、自由で公正な貿易の精神を確認し、個別事項についても両国間の対話を通じ、早期に解決する必要があることを確認した。両首脳はまた、インドネシアと日本の企業による双方向の外国直接投資促進活動につい

ても、推進していくことで一致した。

- 13 両首脳は、ジャカルタ都市高速鉄道(MRT)南北線及び東西線並びにジャワ・スマトラ送電線プロジェクトへの資金供与につき合意に達したことを、インドネシアの開発に資するものとして歓迎し、早期実現に向け早急に交換公文に署名することを確認した。両首脳は、新港の建設が首都工業地帯(MIZ)の発展及び製品輸出増加の促進に貢献することへの期待を表明し、新港開発のために官民の関与の最適なマッチングを追求することを確認した。
- 14 両首脳は、両国間の更なる貿易投資関係の深化及び向上を目指した日インドネシア経済連携協定(JIEPA)の一般的な見直しを進めることを確認した。ジョコ大統領は、一般的な見直しを通じて両国が均衡のとれた更なる相互利益を享受することへの期待を表明した。両首脳は、ASEAN 経済共同体(AEC)及び東アジア地域包括的経済連携(RCEP)により、インドネシアがアジアの生産・輸出拠点として更に発展する機会がもたらされる可能性を念頭に置いて、両国が、地域の産業競争力の向上及びサプライチェーンの拡大促進に向けて、経済連携や地域経済統合に積極的に関与し主導することを確認した。
- 15 両首脳は、インドネシアの「35 ギガワット計画」に基づく地方を含む電力整備等、質の高いインフラ整備を進めるための協力を深めていくことが重要であると確認した。両首脳は、気候変動対策及び電源としての高効率石炭火力発電の重要性を確認するとともに、石炭火力発電への OECD 諸国による公的金融支援の継続の必要性を国際的な場において共有していくことの重要性につき一致した。両首脳は、また、個別の法規則を考慮し、石油・天然ガス・石炭・金属等の資源分野における開発・通商の課題解決に向けた協力や協議を進めることの重要性を確認した。安倍総理は、特に、天然ガス分野について、マハカム鉱区及びマセラ鉱区における日本企業の権益延長への期待を表明した。
- 16 両首脳は、現下の経済の動きを考慮し、両国間の投資フローを促進する観点から、1982年に署名された所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とインドネシア共和国との間の協定見直しの重要性に留意した。両首脳は、見直しプロセス開始の必要性で一致した。

IV 文化・人的交流

- 17 両首脳は、観光も含む文化交流及び人的交流が、両国の友好協力関係の将来にわたる深化・重層化へのかけがえのない投資であることを認識し、これを一層推進していくことを確認した。この関連で、ジョコ大統領は、2014年12月から日本がインドネシア一般 I C 旅券保持者に対する査証免除を開始したことを歓迎した。安倍総理は、インドネシアによる日本人に対する査証免除に関する発表を歓迎した。

- 18 ジョコ大統領は、人的交流における日本の協力、特に安倍総理のイニシアティブにより実現した、21世紀東アジア青少年大交流計画（JENESYS）の後継である、JENESYS2.0を高く評価した。また同大統領は、芸術・文化の双方向交流と日本語学習支援を促進する「文化のWAプロジェクト」を歓迎し、同プロジェクトが円滑に進むよう協力を表明した。
- 19 両首脳は、2018年のジャカルタ・アジア競技大会及びアジア・パラ競技大会、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて協力することにつき確認した。両首脳は、日本のスポーツを通じた国際貢献策「Sport for Tomorrow」の実施によるスポーツの価値の普及等、二国間でのスポーツ分野における協力につき一致した。両首脳は、これらの重要なスポーツイベントの成功には民間部門からの貢献が重要であると強調した。

V 地域・国際社会における協力

- 20 ASEANが経済統合を立ち上げ、東アジア・サミット（EAS）が設立10周年を迎える歴史的な年に、両首脳は、ASEAN及び他の地域枠組が重要性を増しているとの認識を再確認し、これらの枠組の強化のために緊密に協力していくことへのコミットメントを確認した。両首脳は、ASEAN中心性への支持を再確認した。
- 21 両首脳は、国際社会とともに、ISILによる二人の日本人の非道で容認することのできない殺害及び2015年3月18日のチュニスのバルドー博物館へのテロ攻撃を含むテロに対し、断固たる非難を表明した。両首脳は、テロ対策や国境を越える犯罪の分野における両国間の協力を強化していくことで一致した。両首脳は、決してテロに屈せず、国際社会と共に、揺るぎなく積極的に世界の平和と安定に共に貢献していくとの認識を共有した。両首脳は、過激主義の問題への対処が緊急に必要な点で一致し、穏健化の促進、並びに社会経済、宗教及び経済の側面を含む包括的アプローチの重要性につき改めて表明した。
- 22 両首脳は、南シナ海をめぐる問題が地域の平和と安定に直結しているとの認識を共有した。両首脳は、南シナ海における関係国の行動宣言（DOC）の完全な履行及び行動規範（COC）の早期妥結の重要性を再確認した。両首脳は、自制を働かせ、また力による威嚇・力の行使を行わずに、平和的手段により南シナ海における相違や紛争を解決することの喫緊の重要性を強調した。安倍総理は、ジョコ大統領のこの問題に対する積極的貢献の方針を歓迎した。

- 23 両首脳は、朝鮮半島の平和、安全及び安定が非常に重要であるとの認識を共有した。安倍総理は拉致問題を含む日朝関係につき説明した。ジョコ大統領は日朝関係が進展できるようになることへの期待を表明した。
- 24 安倍総理は、2015-2017年にインドネシアが環インド洋連合(IORA)で議長国を務めることを歓迎した。IORAのダイアログ・パートナーとして、日本はインドネシアがIORAを海上安全保障、貿易投資促進、災害リスク管理、学術・科学技術、観光、文化交流という6つの優先分野において、より深く効果的な協力へと導くことに自信を表明した。
- 25 安倍総理は、本年4月にアジア・アフリカ会議60周年記念行事を開催するインドネシアのイニシアティブを評価するとともに、会議の成功に向けた協力を表明した。安倍総理は、本年3月の第3回国連防災世界会議へのインドネシアの参加を歓迎した。
- 26 両首脳は、本年が広島及び長崎での原爆投下から70年であることを認識し、核軍縮・不拡散・原子力エネルギーの平和的利用の促進に関する強いコミットメントを再確認した。両首脳は、2015年NPT運用検討会議の成功に向け、協力していくことを確認した。両首脳は、2015年NPT運用検討プロセスへの軍縮不拡散イニシアティブ(NPDI)の貢献を歓迎した。両首脳は、CTBTの早期発効の必要性を共有した。この点、安倍首相は、2012年のインドネシアのCTBT批准を歓迎した。
- 27 両首脳は、あらゆる面における国連安保理改革を含めた国連の改革の差し迫った必要性を再認識した。両首脳は、国連の効率性、透明性、今日の国際社会の現実を反映した代表制の改善の必要性を強調した。この文脈で、両首脳は国連創設70周年を迎える本年に具体的な成果を得るため相互の協力を強化することで一致した。
- 28 両首脳は、文明、文化、宗教間の調和と協力を促進することが重要であるとの見解で一致した。ジョコ大統領は、安倍総理の提唱により本年6月に東京で開催される、「アジアの平和構築及び国民和解、民主化に関するハイレベル・セミナー」の開催を歓迎した。安倍総理は、本年7月にジャカルタで開催される、平和維持活動に関するアジア太平洋地域会合の開催に関するインドネシアのコミットメントを歓迎した。両首脳は、グローバルな課題に貢献する意志と能力を有する国同士、テロや違法・無報告・無規制(IUU)漁業、薬物の不正取引等の国境を越える犯罪との闘い、海賊・海上武装強盗の取り締まり、国連安保理改革、軍縮・不拡散等の現在の国際社会の諸課題の重要性に留意し、これらに共に取り組んでいくことで一致した。

(了)